

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（当初2018年2月9日から2027年11月30日まで）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式ESGマザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■主として、ESG投資 [※] の拡大が期待される日本株式を投資対象とします。 ※企業の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)への取組みを考慮する投資手法。 ■企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価(ESG評価)し、企業価値向上が期待される銘柄を選定します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 日本株式ESGマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

三井住友・日本株式 ESGファンド 【運用報告書（全体版）】

（2018年12月1日から2019年12月2日まで）

第 **2** 期
決算日 2019年12月2日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2018年2月9日	円 10,000	円 -	% -	(18/2/8) 2,570.45	% -	% -	% -	百万円 55
1期(2018年11月30日)	9,965	0	△0.4	2,475.92	△3.7	94.2	5.5	1,603
2期(2019年12月2日)	10,727	0	7.6	2,611.46	5.5	96.3	3.8	1,124

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	株式先物率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年11月30日	円 9,965	% -	2,475.92	% -	% 94.2	% 5.5
12月末	8,909	△10.6	2,223.11	△10.2	89.9	9.6
2019年1月末	9,298	△6.7	2,332.52	△5.8	92.0	7.4
2月末	9,615	△3.5	2,393.08	△3.3	98.6	0.8
3月末	9,691	△2.7	2,395.21	△3.3	96.3	3.3
4月末	9,845	△1.2	2,434.82	△1.7	98.9	0.8
5月末	9,254	△7.1	2,275.96	△8.1	98.0	1.7
6月末	9,583	△3.8	2,338.89	△5.5	98.9	0.8
7月末	9,668	△3.0	2,360.18	△4.7	95.6	4.3
8月末	9,328	△6.4	2,280.58	△7.9	96.8	2.6
9月末	9,894	△0.7	2,418.29	△2.3	98.9	0.9
10月末	10,371	4.1	2,539.02	2.5	99.4	1.0
11月末	10,609	6.5	2,588.40	4.5	96.5	3.8
(期末) 2019年12月2日	10,727	7.6	2,611.46	5.5	96.3	3.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

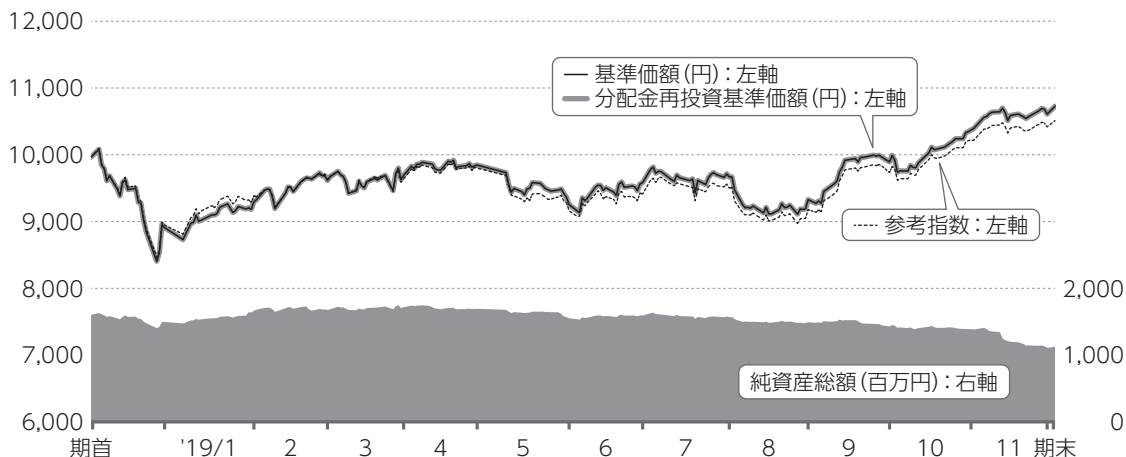
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年12月1日から2019年12月2日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,965円
期末	10,727円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+7.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年12月1日から2019年12月2日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、主として、ESG投資*の拡大が期待される日本株式に投資を行いました。また、銘柄選択にあたっては、企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価(ESG評価)し、企業価値向上が期待される銘柄を選定し、その上で、計量モデル等に基づいてポートフォリオを構築しました。

*ESG投資とは、投資判断の際に企業の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)への取組みを考慮する投資手法をいいます。

「ESGへの取組み」には、一般的に以下のような項目が該当します。

E：温室効果ガスの排出削減、水資源の効率的な利用 など

S：労働環境の改善、地域社会への貢献 など

G：企業統治の強化、リスク管理体制の整備 など

上昇要因

- HOYA、キーエンス、バンダイナムコホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 東レ、塩野義製薬、良品計画などの株価が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
日本株式ESGマザーファンド	国内株式	+9.0%	100.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年12月1日から2019年12月2日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期首から12月下旬にかけては、低調な国内企業決算に加え、米国で金利上昇への警戒感の高まりなどから株式市場が急落して世界的にリスク回避の動きが広がったことから、国内株式市場は大幅に下落しました。

12月下旬から2019年4月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題に対する懸念の後退や中国の景気対策への期待の高まりから、上昇しました。4月下旬から8月下旬にかけては、5月に米国が対中追加関税の引上げを発表

するなど再び米中貿易摩擦問題が激化したことなどが重石となり、軟調な推移となりました。8月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことなどから反発し、世界景気・企業業績の底打ち回復期待を背景に上昇する展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)でみると、期首に比べて5.5%上昇しました。

ポートフォリオについて(2018年12月1日から2019年12月2日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式ESGマザーファンド」を高位に組み入れました。

日本株式ESGマザーファンド

●株式組入比率

期中は、98%~100%程度の高位を維持しました(株式先物を含む)。期末時点では99%程度となっています。

●個別銘柄

1月末および7月末に当社ESG評価の一斉見直しを行ったことに伴い、当ファンドは2月初旬および8月初旬にポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行いました。2月初旬のリバランスでは、新たにESG評価により企業価値向上が期待される銘柄として、三菱UFJリースやソニーなどを購入した一方、東急やNTTなどを売却しました。

8月初旬のリバランスでは、同様にソフトバンクグループや旭化成などを購入した一

方、富士フィルムホールディングスや大和ハウス工業などを売却しました。

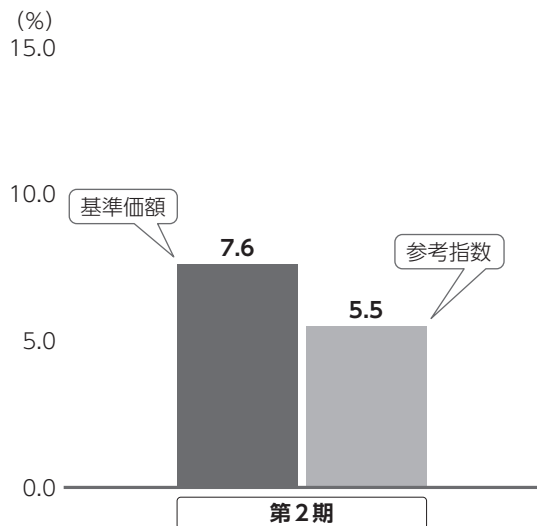
●ポートフォリオの特性

当社ESG評価により、企業価値向上が期

待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを構築した結果、企業の売上げや利益の成長性に特化したポートフォリオ特性となりました。

ベンチマークとの差異について(2018年12月1日から2019年12月2日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の対比です。

分配金について(2018年12月1日から2019年12月2日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	807

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「日本株式ESGマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

日本株式ESGマザーファンド

国内株式市場は、底打ち後の世界景気や企業業績の回復の強さを見極める動きから、もみ合う展開になると想定します。リスク要因として、米中貿易協議の決裂や中国・欧州における信用不安の増大、中東情勢の緊迫化、英国のEU(欧州連合)離脱問題などに留意する必要があると考えます。

一方で、今後もESG投資の拡大が期待さ

れる日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えています。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 長期的な資産形成に適したファンドを提供することが受益者の利益に資すると判断したため、信託期間の無期限延長を実施し、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年2月26日)
- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年12月1日から2019年12月2日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	116円 (59) (54) (3)	1.195% (0.608) (0.553) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	4 (3) (1)	0.040 (0.033) (0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.005) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	121	1.242	

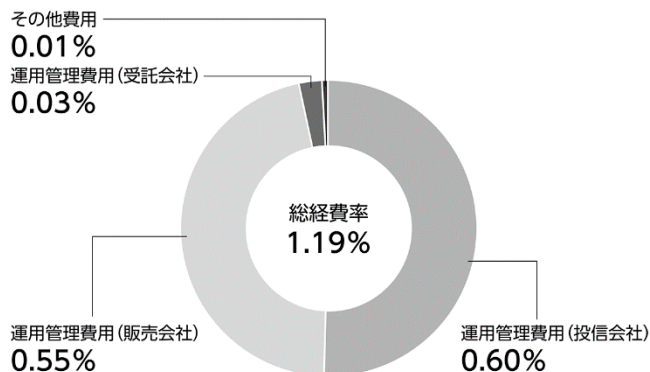
期中の平均基準価額は9,694円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.19%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年12月1日から2019年12月2日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式ESGマザーファンド	千口 384,952	千円 367,328	千口 949,839	千円 963,067

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年12月1日から2019年12月2日まで)

項 目	当 期	
	日本株式ESGマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,547,019千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,712,195千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年12月1日から2019年12月2日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・日本株式ESGファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式ESGマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
株式	百万円 1,015	百万円 81	% 8.0	百万円 1,531	百万円 380	% 24.8
株式先物取引	909	140	15.4	955	138	14.5

※平均保有割合 86.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日本株式ESGマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株式	百万円 55	百万円 29	百万円 48

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・日本株式ESGファンド

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	621千円
(b) うち利害関係人への支払額	323千円
(c) (b) / (a)	52.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年12月1日から2019年12月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年12月2日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式ESGマザーファンド	千口 1,598,450	千口 1,033,564	千円 1,132,889

※日本株式ESGマザーファンドの期末の受益権総口数は1,261,471千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年12月2日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本株式ESGマザーファンド	千円 1,132,889	% 97.2
コール・ローン等、その他	32,080	2.8
投資信託財産総額	1,164,969	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,164,969,688円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,293,611
日本株式ESGマザーファンド(評価額)	1,132,889,619
未 収 入 金	26,786,458
(B) 負 債	40,889,971
未 払 解 約 金	32,076,827
未 払 信 託 報 酬	8,772,549
未 払 利 息	10
そ の 他 未 払 費 用	40,585
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,124,079,717
元 本	1,047,922,016
次 期 繰 越 損 益 金	76,157,701
(D) 受 益 権 総 口 数	1,047,922,016口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,727円

※当期における期首元本額1,608,995,510円、期中追加設定元本額526,428,419円、期中一部解約元本額1,087,501,913円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年12月1日 至2019年12月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 591円
支 払 利 息	△ 591
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	109,891,323
売 買 益	148,025,319
売 買 損	△ 38,133,996
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,338,809
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	91,551,923
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 10,145,548
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,248,674
(配 当 等 相 当 額)	(2,273,795)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,522,469)
(G) 計 (D + E + F)	76,157,701
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	76,157,701
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,248,674
(配 当 等 相 当 額)	(3,187,713)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,436,387)
分 配 準 備 積 立 金	81,406,375

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(18,806,967円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(60,405,978円)、信託約款に規定される収益調整金(3,187,713円)および分配準備積立金(2,193,430円)より分配可能額は84,594,088円(1万口当たり807円)ですが、分配は行っていません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	-円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株式ESGマザーファンド

第2期 (2018年12月1日から2019年12月2日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2018年2月9日)
運用方針	<p>■日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、各企業との対話や独自の調査に基づき、各企業のESG[*]への取組みに関する変化の可能性を評価します。その上で、計量モデルに基づき、幅広い銘柄に分散投資するポートフォリオを構築します。</p> <p>※環境、社会およびコーポレート・ガバナンスを指します。</p>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率			
(設定日) 2018年2月9日	円 10,000	% -	(18/2/8) 2,570.45	% -	% -	% -	百万円 287
1期(2018年11月30日)	10,059	0.6	2,475.92	△3.7	94.0	5.4	1,841
2期(2019年12月2日)	10,961	9.0	2,611.46	5.5	95.5	3.7	1,382

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	株式先物率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年11月30日	円 10,059	% -	2,475.92	% -	% 94.0	% 5.4
12月末	9,001	△10.5	2,223.11	△10.2	89.8	9.6
2019年1月末	9,404	△6.5	2,332.52	△5.8	91.8	7.4
2月末	9,733	△3.2	2,393.08	△3.3	98.3	0.8
3月末	9,819	△2.4	2,395.21	△3.3	96.0	3.2
4月末	9,984	△0.7	2,434.82	△1.7	98.5	0.8
5月末	9,398	△6.6	2,275.96	△8.1	98.0	1.7
6月末	9,741	△3.2	2,338.89	△5.5	98.8	0.8
7月末	9,838	△2.2	2,360.18	△4.7	95.4	4.3
8月末	9,503	△5.5	2,280.58	△7.9	96.5	2.6
9月末	10,089	0.3	2,418.29	△2.3	98.5	0.9
10月末	10,585	5.2	2,539.02	2.5	98.8	1.0
11月末	10,841	7.8	2,588.40	4.5	95.8	3.7
(期末) 2019年12月2日	10,961	9.0	2,611.46	5.5	95.5	3.7

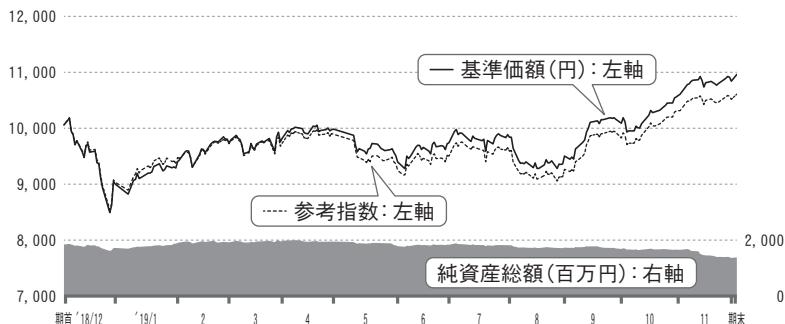
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年12月1日から2019年12月2日まで）

基準価額等の推移



期首	10,059円
期末	10,961円
騰落率	+9.0%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年12月1日から2019年12月2日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、主として、ESG投資^(※)の拡大が期待される日本株式に投資を行いました。また、銘柄選択にあたっては、企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価（ESG評価）し、企業価値向上が期待される銘柄を選定し、その上で、計量モデル等に基づいてポートフォリオを構築しました。

(※) ESG投資とは、投資判断の際に企業の環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）への取組みを考慮する投資手法をいいます。

上昇要因

・HOYA、キーエンス、バンダイナムコホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

・東レ、塩野義製薬、良品計画などの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2018年12月1日から2019年12月2日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期首から2018年12月下旬にかけては、低調な国内企業決算に加え、米国で金利上昇への警戒感の高まりなどから株式市場が急落して世界的にリスク回避の動きが広がったことから、国内株式市場は大幅に下落しました。

12月下旬から2019年4月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題に対する懸念の後退や中国の景気対策への期待の高まりから、上昇しました。4月下旬から8月下旬にかけては、5月に米国が対中追加関税の引上げを発表するなど再び米中貿易摩擦問題が激化したことなどが重石となり、低調な推移となりました。8月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことなどから反発し、世界景気・企業業績の底打ち回復期待を背景に上昇する展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）で見ると、期首に比べて5.5%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2018年12月1日から2019年12月2日まで）

株式組入比率

期中は、98%~100%程度の高位を維持しました（株式先物を含む）。期末時点では99%程度となっています。

個別銘柄

1月末および7月末に当社ESG評価の一斉見直しを行ったことに伴い、当ファンドは2月初旬および8月初旬にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行いました。2月初旬のリバランスでは、新たにESG評価により企業価値向上が期待される銘柄として、三菱UFJリースやソニーなどを購入した一方、東急やNTTなどを売却しました。

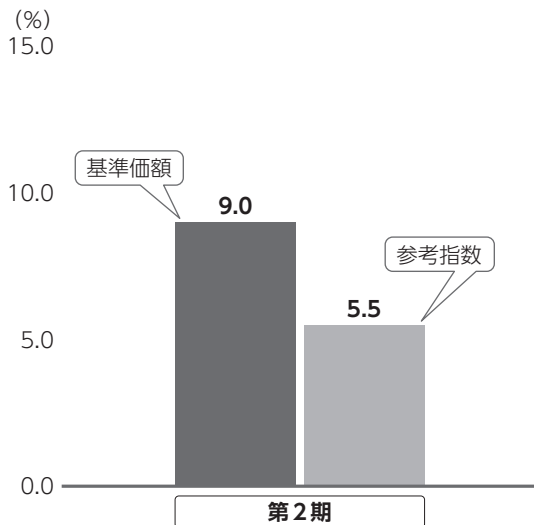
8月初旬のリバランスでは、同様にソフトバンクグループや旭化成などを購入した一方、富士フィルムホールディングスや大和ハウス工業などを売却しました。

ポートフォリオの特性

当社ESG評価により、企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを構築した結果、企業の売上げや利益の成長性に特化したポートフォリオ特性となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2018年12月1日から2019年12月2日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の対比です。

2 今後の運用方針

国内株式市場は、底打ち後の世界景気や企業業績の回復の強さを見極める動きから、もみ合う展開になると想定します。リスク要因として、米中貿易協議の決裂や中国・欧州における信用不安の増大、中東情勢の緊迫化、英国のEU（欧州連合）離脱問題などに留意する必要があると考えます。

一方で、今後もESG投資の拡大が期待される日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えています。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年12月1日から2019年12月2日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	4円 (3) (1)	0.041% (0.034) (0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	4	0.042	

期中の平均基準価額は9,845円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年12月1日から2019年12月2日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 508 (2)	千円 1,015,257 (-)	千株 693	千円 1,531,761

※金額は受渡し代金。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	T O P I X	百万円 909	百万円 955	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年12月1日から2019年12月2日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,547,019千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,712,195千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.48

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年12月1日から2019年12月2日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 1,015	百万円 81	% 8.0	百万円 1,531	百万円 380	% 24.8
株式先物取引	909	140	15.4	955	138	14.5

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株式	百万円 55	百万円 29	百万円 48

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	730千円
(b) うち利害関係人への支払額	380千円
(c) (b) / (a)	52.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年12月1日から2019年12月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年12月2日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (- %)			
石油資源開発	2.7	-	-
建設業 (1.1%)			
東急建設	0.5	-	-
コムシスホールディングス	3.6	4.6	14,674
大東建託	0.5	-	-
食料品 (4.0%)			
日清製粉グループ本社	1.2	1.1	2,263
ヤクルト本社	2.2	1.3	8,489
明治ホールディングス	2.8	2.6	19,578
不二製油グループ本社	3.7	1.7	5,227
キッコーマン	-	1.7	9,520
ニチレイ	2.5	2.9	7,484
繊維製品 (1.8%)			
東レ	71.1	32.4	23,911
化学 (4.8%)			
クラレ	5.6	-	-
旭化成	-	12.4	15,183
日産化学	2.2	0.3	1,332
デンカ	1	-	-
日本触媒	0.4	-	-
ダイセル	0.1	-	-
積水化学工業	6.2	3.1	5,952
アイカ工業	-	0.7	2,464
ダイキョーニシカワ	1.4	-	-
花王	-	1.5	13,062
富士フイルムホールディングス	4.8	-	-
ポース・オルビスホールディングス	4.2	0.7	1,905
日東電工	4.5	3.1	19,251
エフピコ	1.3	0.7	4,655
医薬品 (5.2%)			
塩野義製薬	7.9	5.9	38,450

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
日本新薬	-	0.4	3,984
中外製薬	3.8	2.7	26,495
栄研化学	0.3	-	-
石油・石炭製品 (0.6%)			
昭和シェル石油	0.7	-	-
出光興産	-	2.6	7,711
ガラス・土石製品 (2.0%)			
住友大阪セメント	-	0.1	469
太平洋セメント	5.1	5.6	18,144
東海カーボン	-	6.9	7,514
鉄鋼 (0.9%)			
日本製鉄	15	5.2	8,468
丸一鋼管	-	0.9	2,862
山陽特殊製鋼	0.6	-	-
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	28	-	-
住友電気工業	8.5	5.9	9,879
金属製品 (0.3%)			
三和ホールディングス	2.9	1.9	2,318
東プレ	0.3	0.7	1,210
機械 (4.0%)			
三浦工業	5.7	2.8	10,346
タクマ	7.3	9	11,502
アマダホールディングス	2	1.7	2,119
F U J I	0.1	0.5	973
ソディック	-	0.2	204
ディスコ	1.1	0.5	11,775
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3.4	1.1	5,511
栗田工業	-	1.9	5,956
J U K I	-	4.9	4,478
T P R	1.9	-	-
日立造船	24.5	-	-
スター精密	6.8	-	-

日本株式ESGマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
電気機器 (17.3%)			
ミネベアミツミ	3.6	—	—
三菱電機	57.9	20.1	30,843
富士電機	—	0.9	3,082
マブチモーター	—	0.5	2,112
日本電産	1.5	1	16,325
オムロン	1.4	1	6,540
パナソニック	15.5	11.7	12,074
ソニー	—	3	20,994
TDK	1.5	1.9	22,211
アルプスアルパイン	—	4	9,948
新電元工業	—	1.4	5,159
キーエンス	1.4	1.9	72,143
シスメックス	2.4	2.6	20,178
浜松ホトニクス	3.6	—	—
市光工業	—	7.6	6,596
SCREENホールディングス	0.1	—	—
輸送用機器 (8.1%)			
いすゞ自動車	0.8	9.1	11,743
トヨタ自動車	12	8.5	65,773
日野自動車	—	3.8	4,187
フタバ産業	12.9	17.1	14,124
太平洋工業	12.1	7.4	11,196
日本精機	6	—	—
精密機器 (3.6%)			
島津製作所	4.8	2.7	8,950
HOYA	9.2	3.8	38,095
朝日インテック	1.8	0.3	958
その他製品 (4.7%)			
バンダイナムコホールディングス	8.2	4.8	32,102
ヤマハ	3	2.6	15,938
ビジョン	3.8	2.7	13,689
電気・ガス業 (0.9%)			
中部電力	12.3	6.6	10,134
関西電力	7.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東北電力	—	1.7	1,878
陸運業 (6.6%)			
東武鉄道	7.1	5.7	23,113
東急	19.7	—	—
小田急電鉄	3.1	6.5	17,602
西日本旅客鉄道	1.9	0.6	5,805
阪急阪神ホールディングス	2.4	2.7	12,811
日本通運	2.3	2.2	15,422
ニッコンホールディングス	1.7	1.7	4,641
セイノーホールディングス	2.1	—	—
日立物流	1.9	2.4	7,464
情報・通信業 (5.3%)			
日鉄ソリューションズ	—	1.2	4,572
オービック	—	0.1	1,461
トレンドマイクロ	2	2.4	14,400
大塚商会	2.6	3.1	13,702
日本ユニシス	9.9	5.1	18,334
日本電信電話	6.6	—	—
ソフトバンクグループ	—	4.3	18,214
卸売業 (3.8%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	0.2	916
伊藤忠商事	19.2	18	43,884
豊田通商	—	1.4	5,439
三井物産	5.5	—	—
阪和興業	1.7	—	—
小売業 (4.0%)			
ビックカメラ	—	6.7	8,127
J. フロント リテイリング	3.1	5.5	8,101
三越伊勢丹ホールディングス	2.1	0.9	891
すかいらーくホールディングス	2	3.5	7,759
コスモス薬品	0.1	—	—
ツルハホールディングス	0.5	0.5	6,535
良品計画	0.7	1.8	4,496
パン・パシフィック・インターナショナルホ	0.3	—	—
ユナイテッドアローズ	2.1	0.9	3,006

日本株式ESGマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ファミリーマート	1.8	—	—
日本瓦斯	—	0.9	3,096
ケーズホールディングス	7.9	6.3	8,605
サンドラッグ	—	0.5	1,935
銀行業 (6.4%)			
めぶきフィナンシャルグループ	23.5	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3	—	—
リソナホールディングス	—	23.6	11,016
三井住友フィナンシャルグループ	4.4	12.2	48,897
千葉銀行	11.7	7.4	4,617
ふくおかフィナンシャルグループ	3.8	2.5	5,230
静岡銀行	16.4	17.9	15,018
保険業 (3.8%)			
SOMPOホールディングス	6.5	5.9	25,788
東京海上ホールディングス	—	4	24,080
その他金融業 (3.4%)			
三菱UFJリース	—	21.3	15,016
日本取引所グループ	15.3	15.8	29,609
不動産業 (1.5%)			
いちご	0.2	—	—
ヒューリック	—	4.2	5,266

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
三井不動産	4.8	5.6	15,296	
サービス業 (5.2%)				
日本M&Aセンター	2.8	—	—	
パーソルホールディングス	4.5	4.5	9,153	
総合警備保障	4.3	2	11,620	
博報堂DYホールディングス	6.2	4.5	8,046	
オリエンタルランド	0.9	—	—	
ラウンドワン	—	0.6	664	
リゾートトラスト	1.2	4.4	8,122	
ユー・エス・エス	—	0.7	1,491	
リクルートホールディングス	14.2	3.2	12,729	
カナモト	2.5	—	—	
メイテック	1	1.8	10,494	
ダイセキ	3	1.9	6,194	
合計	株数・金額	672	490	1,320,994
	銘柄数<比率>	110	109	<95.5%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※一印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	期	末
		買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		51	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
 ※一印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年12月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,320,994	% 93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	88,523	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,409,517	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,409,517,542円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	77,255,012
株 式 (評 価 額)	1,320,994,130
未 収 入 金	821,700
未 収 配 当 金	9,246,700
差 入 委 託 証 拠 金	1,200,000
(B) 負 債	26,788,444
未 払 解 約 金	26,786,458
未 払 利 息	148
そ の 他 未 払 費 用	1,838
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,382,729,098
元 本	1,261,471,867
次 期 繰 越 損 益 金	121,257,231
(D) 受 益 権 総 口 数	1,261,471,867口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,961円

※当期における期首元本額1,830,450,870円、期中追加設定元本額399,418,399円、期中一部解約元本額968,397,402円です。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株式ESGファンド 1,033,564,109円
SMAM・日本株式ESGファンド(ベータリスク抑制型)〈適格機関投資家限定〉 227,907,758円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年12月1日 至2019年12月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,549,275円
受 取 配 当 金	38,587,854
そ の 他 収 益 金	291
支 払 利 息	△ 38,870
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	107,286,778
売 買 益	251,511,568
売 買 損	△144,224,790
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 2,593,960
取 引 益	13,748,640
取 引 損	△ 16,342,600
(D) 信 託 報 酬 等	△ 25,926
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	143,216,167
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	10,801,329
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 18,090,159
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 14,670,106
(I) 計 (E + F + G + H)	121,257,231
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	121,257,231

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。